



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 東・名  
 コード番号 3422 URL <https://www.marujun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齊藤 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 山崎 英次 (TEL) 0584-48-2832  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月24日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,449	6.1	1,420	△18.0	1,318	△15.8	745	△24.8
2021年3月期第2四半期	19,281	△17.6	1,731	△5.5	1,565	2.6	990	4.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,055百万円(193.2%) 2021年3月期第2四半期 701百万円(△6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	63.49	—
2021年3月期第2四半期	83.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	43,655	19,513	37.1
2021年3月期	44,729	17,621	32.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,175百万円 2021年3月期 14,588百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2022年3月期	—	6.00			
2022年3月期(予想)			—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△1.8	3,800	△14.9	3,600	△15.3	2,200	△12.4	187.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	11,857,200株	2021年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	121,389株	2021年3月期	121,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	11,735,811株	2021年3月期2Q	11,844,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及や治療薬の開発により、活動制限の緩和が進んだものの、変異株による感染再拡大や半導体供給不足等の懸念材料を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。米国では、ワクチンの普及に伴う活動制限の緩和により、個人消費が回復し、景気は堅調さを維持しております。欧州では、景気は依然として厳しい状況にあるものの、活動制限の段階的な緩和を背景に、個人消費等に持ち直しの動きがみられます。中国では、米中貿易摩擦及び米国の金融政策等の影響を受け、成長ペースは鈍化しつつあるものの、堅調な内需に牽引され、景気回復が持続いたしました。日本では、ワクチン接種の進展に伴う活動制限の緩和や諸外国の経済回復等を受け、景気は緩やかに持ち直しております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、前年同四半期比の生産が持ち直しの傾向にあるものの、変異株による感染再拡大やワクチン接種の遅れ等、依然として先行き不透明な状況にあります。中国では、半導体供給不足及び原材料価格の高騰等の影響を受けたものの、政府による消費刺激策に支えられ、新エネルギー車市場は成長を遂げるなど、市場環境は好調に推移いたしました。しかしながら環境規制の強化に伴う電力制限等の懸念材料を抱えており、依然として先行き不透明な状況にあります。日本では、半導体供給不足及び東南アジアの感染拡大による部品供給不足を受け、各自動車メーカーが相次いで減産するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の4年目として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、20,449百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。利益面では、半導体供給不足等による減産影響を最小限に留めるため、原価低減活動を推進したものの、前年同四半期に一時的な増益要因があったことにより、営業利益は1,420百万円（前年同四半期比18.0%減）、経常利益は1,318百万円（前年同四半期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は745百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (丸順)

丸順においては、要員適正化や生産性の改善に伴う労務費を中心とした原価低減活動を推進したものの、半導体供給不足と東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足の影響による主要客先の減産及び生産車種構成の変化に加え、金型設備等の販売が減少したこと等により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は5,873百万円（前年同四半期比20.6%減）、経常利益は614百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

## (タイ)

タイにおいては、主要客先の輸出向け自動車部品の減産及び金型設備等の販売の減少に加え、前年同四半期は量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収による一時的な売上高増加要因があったこと等により、売上高は減少いたしました。なお、構造改革に伴う労務費等の固定費削減を推進したものの、売上高減少の影響が大きく、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,607百万円（前年同四半期比7.7%減）、経常損失は103百万円（前年同四半期は13百万円の経常損失）となりました。

## (広州)

広州においては、半導体供給不足影響に伴う主要客先の減産があったものの、新型コロナウイルス影響からの回復により売上高が増加したことに加え、購入費及び労務費等の原価低減活動を推進したこと等により、売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は7,965百万円（前年同四半期比25.1%増）、経常利益は534百万円（前年同四半期比81.6%増）となりました。

(武漢)

武漢においては、半導体供給不足影響に伴う主要客先の減産があったものの、新型コロナウイルス影響からの回復により売上高は増加いたしました。なお、業務効率化による要員適正化等の原価低減活動を推進したものの、前年同四半期は量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収があったこと等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は5,649百万円（前年同四半期比34.3%増）、経常利益は613百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、43,655百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,074百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が560百万円減少、受取手形及び売掛金が2,428百万円減少、仕掛品が1,122百万円増加、建設仮勘定が907百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は24,141百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,965百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,286百万円減少、短期借入金が315百万円減少、その他の流動負債が730百万円減少、長期借入金が505百万円減少したこと等が要因であります。

純資産総額は19,513百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,891百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が673百万円増加、為替換算調整勘定が936百万円増加、非支配株主持分が305百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月25日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,352	8,792
受取手形及び売掛金	10,215	7,786
商品及び製品	337	406
仕掛品	2,044	3,167
原材料及び貯蔵品	796	1,067
その他	700	671
流動資産合計	23,447	21,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,628	4,611
機械装置及び運搬具（純額）	7,091	6,983
工具、器具及び備品（純額）	4,935	4,607
土地	619	619
リース資産（純額）	34	21
建設仮勘定	2,541	3,448
有形固定資産合計	19,850	20,293
無形固定資産		
投資その他の資産	261	269
その他	1,181	1,213
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,170	1,202
固定資産合計	21,282	21,765
資産合計	44,729	43,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,342	5,055
短期借入金	6,970	6,655
1年内返済予定の長期借入金	1,011	1,011
リース債務	19	11
未払法人税等	371	266
賞与引当金	186	189
役員賞与引当金	11	5
その他	3,798	3,068
流動負債合計	18,713	16,264
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	5,451	4,946
リース債務	14	9
退職給付に係る負債	1,181	1,169
役員株式給付引当金	8	12
資産除去債務	235	237
その他	2	2
固定負債合計	8,394	7,877
負債合計	27,107	24,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	1,952	1,952
利益剰余金	9,349	10,023
自己株式	△75	△75
株主資本合計	13,177	13,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	45
為替換算調整勘定	1,303	2,239
退職給付に係る調整累計額	60	39
その他の包括利益累計額合計	1,411	2,323
非支配株主持分	3,033	3,338
純資産合計	17,621	19,513
負債純資産合計	44,729	43,655

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	19,281	20,449
売上原価	16,155	17,621
売上総利益	3,125	2,828
販売費及び一般管理費	1,393	1,408
営業利益	1,731	1,420
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	2	3
為替差益	14	13
助成金収入	53	26
その他	20	11
営業外収益合計	127	89
営業外費用		
支払利息	208	124
固定資産除却損	8	37
その他	76	30
営業外費用合計	293	191
経常利益	1,565	1,318
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	330	—
貸倒引当金繰入額	3	—
特別損失合計	334	—
税金等調整前四半期純利益	1,233	1,319
法人税等	134	411
四半期純利益	1,099	908
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	990	745



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,099	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△2
為替換算調整勘定	△415	1,171
退職給付に係る調整額	14	△21
その他の包括利益合計	△398	1,147
四半期包括利益	701	2,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	1,657
非支配株主に係る四半期包括利益	27	398

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
外部顧客への売上高	6,948	2,786	5,690	3,855	19,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	39	674	349	1,516
計	7,402	2,825	6,364	4,205	20,798
セグメント利益又は損失(△)	1,137	△13	294	779	2,197

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,197
セグメント間取引消去	△90
子会社配当金	△538
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の経常利益	1,565

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	5,052	2,575	7,040	5,262	19,931
金型等	398	21	84	—	503
その他	13	—	—	—	13
顧客との契約から生じる収益	5,465	2,596	7,124	5,262	20,449
外部顧客への売上高	5,465	2,596	7,124	5,262	20,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	10	841	386	1,646
計	5,873	2,607	7,965	5,649	22,096
セグメント利益又は損失(△)	614	△103	534	613	1,659

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,659
セグメント間取引消去	33
子会社配当金	△371
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,318

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当第2四半期連結会計期間74百万円、121,100株であります。

# 2022年3月期第2四半期 連結決算概要（参考資料）

2021年10月29日

3422 株式会社 丸順

(単位:百万円)

## 1. 連結業績及び今期の見通し

		2021年3月期第2四半期		2022年3月期第2四半期		前年同四半期比		2022年3月期(予想)	
		実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率	予想値	売上比
損益	売上高	19,281		20,449		1,168	6.1%	44,000	
	営業利益	1,731	9.0%	1,420	6.9%	▲311	▲18.0%	3,800	8.6%
	経常利益	1,565	8.1%	1,318	6.4%	▲247	▲15.8%	3,600	8.2%
	親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	990	5.1%	745	3.6%	▲245	▲24.8%	2,200	5.0%
	1株当たり四半期(当期)純利益	83.60円		63.49円		▲20.11円	▲24.1%	187.46円	
指標	自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	8.6%		5.2%		▲3.4%		14.9%	
	総資産経常利益率(ROA)	3.4%		3.0%		▲0.4%		8.5%	
	設備投資	1,307		1,413		105	8.1%	4,805	
投資償却	減価償却費	1,802		1,771		▲30	▲1.7%	3,506	
	配当金	47		71		23	50.0%	142	
為替	米ドル	106.68円		110.18円		3.50円	3.3%	105.00円	
	タイバーツ	3.45円		3.49円		0.04円	1.2%	3.20円	
	人民元	15.37円		16.63円		1.26円	8.2%	16.00円	

### ■2022年3月期第2四半期決算のポイント

・売上高は、日本・タイにおいて半導体供給不足及び新型コロナウイルス影響に加え金型設備等の販売減により減収となったものの、中国の新型コロナウイルス影響からの回復が大きく寄与し増収。  
 ・利益面は、半導体供給不足による減産影響を最小限に留めるため、各拠点で労務費等を中心とした原価低減活動を推進したものの、前年同四半期はタイ、中国（武漢）において量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収による一時的な増収要因があったこと等により、全利益段階で減益。  
 ・2021年5月25日開示の連結業績予想に対しては、中国において半導体供給不足による生産減の影響が当初想定より小さく済んだため、売上高及び利益ともに業績予想数値を上回った。

### ■2022年3月期業績予想について

・中間決算時点では業績予想数値を上回ったものの、現時点では下期以降の半導体供給不足及び新型コロナウイルス影響等が不透明であるため、通期業績予想は据え置き。  
 ・配当は中間6円、期末は2021年5月25日開示の配当予想を据え置き6円。業績は前期比減収減益を見込むが、配当については前期以上を維持する方針。

### ■過去実績との比較

### ■営業利益増減要因

	過去実績との比較		増減要因		金額	
	増減	金額	増減	金額	増減	金額
売上高	+3期振りの増収		売上増加に伴う利益増	+221百万円	前期特殊要因に伴う利益減	▲600百万円
	・広州・武漢は増収、日本・タイは減収		原価低減の取り組みによる利益増	+125百万円	生産車種構成変化等による利益減	▲135百万円
営業利益	+3期連続の減益		為替影響	+92百万円	販管費増加による利益減	▲14百万円
	・広州は増益、日本・タイ・武漢は減益					
経常利益	-2期振りの減益		計	+438百万円	計	▲749百万円
当期純利益	-2期振りの減益		差引 営業利益の増減	▲311百万円		

## 2. セグメント情報

		2021年3月期第2四半期		2022年3月期第2四半期		前年同四半期比		増減要因等
		実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率	
日本(丸順)	売上高	7,402		5,873		▲1,528	▲20.6%	・半導体供給不足及び東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大影響に伴う主要客先の減産、金型設備等の販売が減少 ・要員適正化や生産性の改善に伴う労務費を中心とした原価低減活動を推進
	経常利益	1,137	15.4%	614	10.5%	▲522	▲46.0%	
タイ	売上高	2,825		2,607		▲218	▲7.7%	・主要客先の輸出向け自動車部品の減産及び金型設備等の販売が減少 ・前年同四半期は量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収による一時的な売上高増加要因あり ・構造改革に伴う労務費等の固定費削減を推進
	経常利益	▲13	▲0.5%	▲103	▲4.0%	▲90		
中国(広州)	売上高	6,364		7,965		1,600	25.1%	・半導体供給不足影響に伴う主要客先の減産があったものの、新型コロナウイルス影響から回復 ・購入費及び労務費等の原価低減活動を推進
	経常利益	294	4.6%	534	6.7%	240	81.6%	
中国(武漢)	売上高	4,205		5,649		1,444	34.3%	・半導体供給不足影響があるものの、新型コロナウイルス影響から回復 ・前年同四半期は量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収による一時的な利益増加要因あり ・業務効率化による要員適正化等の原価低減活動を推進
	経常利益	779	18.5%	613	10.9%	▲165	▲21.2%	